様式－１

番 　　 号

年　　月　　日

国土交通大臣　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　補助事業者の長

令和 　 年度集約都市形成支援事業費補助金

交付申請書

　令和 年度集約都市形成支援事業費補助金の交付を受けたいので、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭和30年法律第179号。以下「法」という。）第５条の規定により、下記のとおり申請します。

記

１．補助事業者

２．交付申請額 　金 　　　 円

３．補助事業の内容

|  |  |
| --- | --- |
| 種別 | 事業内容 |
|  |  |

４．補助事業に要する経費の区分

　　　　（単位：円）

|  |  |
| --- | --- |
| 種別 | 補助対象経費 |
| 負担区分 | 計 |
| 国庫補助金 | 地方公共団体 | 市町村都市再生協議会 | 鉄道沿線まちづくり協議会 | PRE活用協議会 | 民間事業者等 |
| 計画策定支援 | 低炭素まちづくり計画 |  |  |  |  |  |  |  |
| 立地適正化計画 |  |  |  |  |  |  |  |
| 広域的な立地適正化の方針の方針 |  |  |  |  |  |  |  |
| ＰＲＥ活用計画 |  |  |  |  |  |  |  |
| コーディネート支援 | 低炭素まちづくり計画 |  |  |  |  |  |  |  |
| 立地適正化計画 |  |  |  |  |  |  |  |
| 広域的な立地適正化の方針の方針 |  |  |  |  |  |  |  |
| ＰＲＥ活用計画 |  |  |  |  |  |  |  |
| コア施設の移転促進 |  |  |  |  |  |  |  |
| 誘導施設の移転促進 |  |  |  |  |  |  |  |
| 建築物跡地等の適正管理支援 |  |  |  |  |  |  |  |
| 居住機能の移転促進に向けた調査支援 |  |  |  |  |  |  |  |
| 小計 |  |  |  |  |  |  |  |

５．補助事業の完了予定期日　　令和　　年　　月　　日

６．収支予定

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 金　額 | 備　考 |
| 収入 | 国庫補助金 |  |  |
| 地方公共団体 |  |  |
| 市町村都市再生協議会 |  |  |
| 鉄道沿線まちづくり協議会 |  |  |
| ＰＲＥ活用協議会 |  |  |
| 民間事業者等 |  |  |
| 計 |  |  |
| 支出 |  |  |

(備考)

1. 上記の「３．補助事業の内容」の「種別」欄は、「４．補助事業に要する経費の区分」の「種別」欄を参考に記載すること。
2. 様式－１－１を添付すること。

３．施設の移転促進については、次の資料を添付すること。

・低炭素まちづくり計画又は立地適正化計画の該当部分の写し

・関係図面（計画区域、集約地域、都市機能誘導区域、居住誘導区域、施設の移転前後の位置、移転に係る旧建物の配置図、平面図、緑地等整備に係る平面図、概要図等）及びその概要が分かる資料

・都市機能誘導区域における事業に係る経過措置を適用する交付申請については、都市機能誘導区域及び居住誘導区域を定めようとする立地適正化計画の策定に関する住民説明会の開催状況（説明概要、参加者人数・属性）、及び、策定に係るスケジュールが分かる書面を添付すること。

様式－１－１

経費の内訳

１　計画策定支援、コーディネート支援、建築物跡地等の適正管理支援、居住機能の移転促進に向けた調査支援に係る経費の内訳

（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 種別 | 科目 | 金額 | 使途区分 | 説明 |
|  | 庁費 |  |  |  |
| 計 |  |  |  |

２　施設の移転促進

（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費の積算 | 工種 | 細別 | 単位 | 数量 | 単価 | 金額 | 摘要 |
|  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |
| 施工期間 |  |
| 工事施工面積 |  |
| 完了予定期日 |  |

（備考）

1. 「種別」欄は、様式－１の「４．補助事業に要する経費の区分」の「種別」欄を参考に記載すること。また、「説明」欄は、当該経費にかかる額の算出についての積算の内訳を別紙記載の使途区分・説明に対応させ、詳細に記載すること。
2. 工種、種別及び細別は、適正に区分して記載すること。ただし、積算を明らかにするために必要がある場合は、適宜様式を修正し、又は別に明細表を付すことができる。
3. 記載内容を変更する場合は、変更前を上段（　）書きすること。
4. 欄が足りない場合は適宜追加すること。

別紙

計画策定支援、コーディネート支援、建築物跡地等の適正管理支援、居住機能の移転促進に向けた調査支援に係る科目別使途内訳については、以下のとおりとします。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 科目 | 使途区分 | 説明 |
| 庁費 | 報償費 | 謝礼金等 |
| 需用費 | 文具費、消耗品費、図書、報告書、帳簿等の印刷、製本代等印刷製本費 |
| 役務費 | 郵便、電信電話料及び運搬料等通信運搬費、物品保管料、倉庫料等保管料、広告料、物品取扱手数料並びにテキスト等の筆耕料 |
| 委託費 | 試験、検証その他の委託料 |
| 使用料及び賃借料 | 自動車借上、会場借上、物品その他の借上等使用料及び賃借料 |
| 備品購入費 | 機械等の原型のまま比較的長期の反覆使用に耐えうる物品の購入費。（昭和34年3月12日付け建設省会発第74号建設事務次官通達「補助事業等における残存物件の取扱いについて」参照） |

様式－２

番　　　　　号

年　　月　　日

国土交通大臣　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　地方整備局長等

（公印省略）

令和　　年度集約都市形成支援事業費補助金

交付申請進達書

　令和　　年度集約都市形成支援事業費補助金について、別紙のとおり補助金の交付申請があり、その内容を審査したところ適正と認められるので、交付決定されたく進達します。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 補助事業者名 | 補助事業等の名称 | 補助金額(千円) | 補助申請番号日付 |
| 施行者名 | 種別 |
|  |  |  |  |  |  |

(備考)

１．上表の「補助事業等の名称」の「種別」欄は、様式－１の「４．補助事業に要する経費の区分」の「種別」欄を参考に記載すること。

２．様式－１を添付すること。

様式－３

番 　　 号

年　　月　　日

補助事業者の長 殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　国土交通大臣

（公印省略）

令和 　 年度集約都市形成支援事業費補助金

交付決定通知書

　令和 年 月 日付 第 号で交付申請のあった令和 年度集約都市形成支援事業費補助金については、法第６条第１項及び第３項の規定により、下記のとおり交付することに決定したので、法第８条の規定により通知する。

記

１ 補助金の交付の対象となる事業、その内容及びこれに要する経費の配分は、交付申請書により申請のあったとおりとする。

２ 補助対象経費及び補助金の額は、次のとおりとする。

|  |  |
| --- | --- |
| 補助対象経費 | 金 円 |
| 補助金の額 | 金 　 円 |

３ 補助金の交付の条件は、次のとおりとする。

1) 集約都市形成支援事業費補助金交付要綱（平成25年5月15日付国都まち第14号、国都計第21号、国都市第39号、国都街第30号、国都緑環第6号）別表に定める以下の条件。

イ 補助事業によりコア施設又は誘導施設を除却した土地は、住宅地、商業地等としての活用、あるいは駐車場経営等の営利目的の利用を行ってはならないこと。

ロ 補助事業によりコア施設又は誘導施設を除却した土地は、景観上、安全上、衛生上、良好な状態になるよう整備するとともに、当該土地の所有者、当該土地を行政区域に含む地方公共団体等とを構成員とする管理協定等を締結し、継続的に適正管理すること。

ハ　補助事業によりコア施設又は誘導施設を除却した土地を、譲渡し、交換し、又は担保に供する場合、事前に、地方公共団体及び国から直接補助を受けた民間事業者等においては所管地方整備局長に対して、地方公共団体から補助を受けた民間事業者等においては当該地方公共団体に対して、土地の譲渡等を予定する者に関する情報を届け出ること。

ニ 当該土地の所有者は、当該譲渡等に係る契約に際して、上記イからハまでの条件を全て附さなければならないこと。

2)　補助事業の実施について次の各号のいずれかに該当する場合は、あらかじめ国土交通

大臣の承認又は指示を受けなければならない。

　 イ 補助事業に要する経費の配分の変更（軽微な変更を除く。）をするとき

　　ロ 補助事業の内容の変更（軽微な変更を除く。）をするとき

　　ハ 補助事業を中止し、又は廃止するとき

　　ニ 補助事業が予定の期間内に完了しないとき、又は事業の遂行が困難となったとき

　3)　補助事業が完了した場合において、機械、器具、仮設物その他の備品及び材料が残存

するときは、国土交通大臣の承認を得て補助事業の完了後、これと同種の他の補助事業に使用する場合を除き、当該物件の残存価格に当該補助事業に係る補助率を乗じて得た金額を国庫に返還しなければならない。

　4） 補助事業が完了した場合において、当該事業の施行により発生した物件があるときは

、当該物件の価格を補助基本額から控除することがある。

5) 消費税仕入控除税額に相当する額は、補助金の額の確定に当たっては、補助金を充てた事業の当該年度の事業費の実績額から減額する。補助金の額の確定後に消費税仕入控除税額が明らかとなったときは、その額に、当該事業に係る補助率を乗じて得た額に相当する金額を国庫に納付すること。

6) 地方公共団体は、本補助金に係る間接補助金の交付の決定をするときは、上記1)から5)までに掲げる条件及び法第22条の規定に準ずる条件を附するとともに、補助金の交付を受けたときには、当該交付額に係る間接補助金相当額を遅滞なく、間接補助事業者に交付すること。

　7) 補助事業を行う者は、法、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（

昭和30年政令第255号）、集約都市形成支援事業制度要綱（平成25年5月15日付国都まち第13号、国都計第20号、国都市第38号、国都街第29号、国都緑環第5号）及び集約都市形成支援事業費補助金交付要綱（平成25年5月15日付国都まち第14号、国都計第21号、国都市第39号、国都街第30号、国都緑環第6号）に従わなければならない。

様式－４

番 　　 号

年　　月　　日

国土交通大臣 殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　補助事業者の長

令和 年度集約都市形成支援事業費補助金

交付申請取下げ申出書

令和　　年　　月　　日付　　第　　　号をもって申請した集約都市形成支援事業費補助金に係る交付の申請を、下記の理由により取り下げたいので、集約都市形成支援事業費補助金交付要綱第７条の規定により申し出ます。

記

１．取り下げの理由

|  |  |
| --- | --- |
| 種別 | 取り下げ申請の主たる理由 |
|  |  |

(備考)

１．上表の「種別」欄は、様式－１の「４．補助事業に要する経費の区分」の「種別」欄を参考に記載すること。

様式－５

番　　 号

年　　月　　日

国土交通大臣 殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　補助事業者の長

令和　　年度集約都市形成支援事業費補助金

交付決定変更申請書

令和 年 月 日付　　　第 号で補助金交付決定の通知のあった令和　　年度集約都市形成支援事業費補助金についての交付決定の内容等を下記のとおり変更したいので、集約都市形成支援事業費補助金交付要綱第８条第１項の規定により、その承認を申請します。

記

１．変更事項及び理由

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 種別 | 変更事項 | 変更申請の主たる理由 |
|  |  |  |

２．変更の内容

・交付決定額の変更

（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 交付決定額 | 変更増減額 | 変　更　額 | 摘　　要 |
|  |  |  |  |

・補助事業の内容の変更

|  |  |
| --- | --- |
| 種別 | 事　業　内　容　の　変　更　点 |
|  |  |

・補助事業に要する経費の配分の変更

　　　　（単位：円）

|  |  |
| --- | --- |
| 種別 | 補助対象経費 |
| 負担区分 | 計 |
| 国庫補助金 | 地方公共団体 | 市町村都市再生協議会 | 鉄道沿線まちづくり協議会 | PRE活用協議会 | 民間事業者等 |
| 計画策定支援 | 低炭素まちづくり計画 |  |  |  |  |  |  |  |
| 立地適正化計画 |  |  |  |  |  |  |  |
| 広域的な立地適正化の方針の方針 |  |  |  |  |  |  |  |
| ＰＲＥ活用計画 |  |  |  |  |  |  |  |
| コーディネート支援 | 低炭素まちづくり計画 |  |  |  |  |  |  |  |
| 立地適正化計画 |  |  |  |  |  |  |  |
| 広域的な立地適正化の方針の方針 |  |  |  |  |  |  |  |
| ＰＲＥ活用計画 |  |  |  |  |  |  |  |
| コア施設の移転促進 |  |  |  |  |  |  |  |
| 誘導施設の移転促進 |  |  |  |  |  |  |  |
| 建築物跡地等の適正管理支援 |  |  |  |  |  |  |  |
| 居住機能の移転促進に向けた調査支援 |  |  |  |  |  |  |  |
| 小計 |  |  |  |  |  |  |  |

（　令和　　年　　月　　日　）

・補助事業の完了予定期日の変更　　　　令和　　年　　月　　日

３．収支予定

（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 金　額 | 備　考 |
| 収入 | 国庫補助金 |  |  |
| 地方公共団体 |  |  |
| 市町村都市再生協議会 |  |  |
| 鉄道沿線まちづくり協議会 |  |  |
| ＰＲＥ活用協議会 |  |  |
| 民間事業者等 |  |  |
| 計 |  |  |
| 支出 |  |  |

（備考）

１．上表の「種別」欄は、様式－１の「４．補助事業に要する経費の区分」の「種別」欄を参考に記載すること。

２．様式－１－１を添付すること。

３．「変更事項」欄には、交付決定額、内容、経費の配分、完了予定期日をそれぞれ「額」「内容」「配分」「期日」と記載すること。変更事項が２以上ある場合は、「内容・期日」等と記載すること。

４．記載内容を変更する場合は、変更前を上段（　）書きすること。

５．地方公共団体からの補助金の交付を受けている場合は、地方公共団体からの補助金の交付決定通知の写し等、地方公共団体の費用負担が分かる資料を添付すること。

様式－６

番　　 号

年　　月　　日

国土交通大臣 殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　補助事業者の長

令和 年度集約都市形成支援事業費補助金

補助事業中止（廃止）承認申請書

　令和 年 月 日付け 第 号で補助金交付決定の通知のあった標記事業について下記のとおり中止（廃止）したいので、集約都市形成支援事業費補助金交付要綱第８条第２項の規定によりその承認を申請します。

記

１．中止（廃止）の理由

２．中止（廃止）後の措置

様式－７

番　　　　　号

年　　月　　日

国土交通大臣　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　地方整備局長等

（公印省略）

令和　　年度集約都市形成支援事業費補助金

交付決定変更（中止（廃止））申請進達書

　令和　　年度集約都市形成支援事業費補助金について、別紙のとおり補助金の変更交付（中止（廃止））申請があり、その内容を審査したところ適正と認められるので、これを変更（承認）されたく進達します。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 補助事業者名 | 補助事業等の名称 | 補助金額 | 変更増△減額又は内容変更 | 改交付決定額 | 今回変更申請書番号日付 | 当初交付決定番号日付 | 摘要 |
| 施行者名 | 種別 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

 (単位：円)

（備考）

1. 上表の「種別」欄は、様式－１の「４．補助事業に要する経費の区分」の「種別」欄を参考に記載すること。
2. 中止（廃止）申請の場合は、上表の記載は不要。

様式－８

　第　　　　　号

　　年　　月　　日

補助事業者の長　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　国土交通大臣

（公印省略）

令和　　年度集約都市形成支援事業費補助金

交付決定変更通知書

　令和　　年　　月　　日付国都総第　　号で交付決定を通知した令和　　年度集約都市形成支援事業費補助金については、下記のとおり当該決定の額及びその内容を変更したので、通知する。

記

１　変更に係る補助事業の内容は、令和　　年　　月　　日付　　第　　号による交付申請書記載のとおりとする。

２　変更に係る補助事業に要する補助対象経費及び補助金の額は次のとおりとする。

（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 前回までの交付決定額 | 今回変更増△減額 | 変更交付決定額 |
| 補助対象経費 |  |  |  |
| 補助金の額 |  |  |  |

様式－９

番　　 号

年　　月　　日

国土交通大臣 殿

補助事業者の長

令和 年度集約都市形成支援事業費補助金

完了予定期日変更報告書

　令和 年 月 日付 第 号で補助金交付決定の通知のあった標記事業について、集約都市形成支援事業費補助金交付要綱第９条の規定により、次のとおり報告します。

記

|  |
| --- |
| 　（単位：円） |
| 種別 | 交付決定額 | 完了予定期日 | 予算の繰越 | 備考 |
| 日付・番号 | 交付決定額 | 変更前 | 変更後 | 繰越種別 | 繰越額 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |

１．変更の内容

２．変更の理由

（備考）

１．　交付決定額の変更又は補助事業の内容若しくは経費の配分の変更（軽微な変更を除く）を伴う場合は様式－５により、補助事業の中止又は廃止を伴う場合は様式－６により申請すること。

２．上表の「種別」欄は、様式－１の「４．補助事業に要する経費の区分」の「種別」欄を参考に記載すること。

３．「繰越種別」欄は、「明許繰越」又は「事故繰越」を記載すること。

様式－10

番　　　　　号

年　　月　　日

国土交通大臣　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　地方整備局長等

（公印省略）

令和　　年度集約都市形成支援事業費補助金

完了予定期日変更報告進達書

　令和　　年度集約都市形成支援事業費補助金について、別紙のとおり完了予定期日変更報告があったので、これを進達します。

様式－11

番　　 号

年　　月　　日

地方整備局長等 殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　補助事業者の長

令和 年度集約都市形成支援事業費補助金

遂行状況報告書

　（令和 年 月 日付け 第 号）による指示に係る令和 年 月 日付け 第 号で補助金交付決定の通知のあった標記事業の遂行状況について、集約都市形成支援事業費補助金交付要綱第10条の規定により下記のとおり報告します。

記

１．事業遂行状況及び支出状況（説明のなかで、事業に対する出来高の比率（進捗率）を明示すること。）

２．事業完了（予定）　 令和 年 月 日

様式－12

番　　 号

年　　月　　日

　　地方整備局長等　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　補助事業者の長

令和 年度集約都市形成支援事業費補助金

実績報告書

　令和 年 月 日付 第 号で補助金交付決定の通知のあった標記事業を下記のとおり実施したので、集約都市形成支援事業費補助金交付要綱第11条第１項の規定により下記のとおり実績を報告します。

記

１．補助金の交付決定額及びその精算額等

（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 交付決定額 | 受入済額A | 精算額B | 返還すべき補助金額 | 摘要 |
| 受入超過額 A–B=C | 残存物件納付額 D | 計C + D |
|  |  |  |  |  |  |  |

２．補助事業の完了期日

　　令和 年 月 日

３．補助事業の内容

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(単位：円)

|  |  |
| --- | --- |
| 種別 | 事業内容 |
|  |  |

４．収支決算

（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 金　額 | 備　考 |
| 収入 | 国庫補助金 |  |  |
| 地方公共団体 |  |  |
| 市町村都市再生協議会 |  |  |
| 鉄道沿線まちづくり協議会 |  |  |
| ＰＲＥ活用協議会 |  |  |
| 民間事業者等 |  |  |
| 計 |  |  |
| 支出 |  |  |

（備考）

１．上表の「種別」欄は、様式－１の「４．補助事業に要する経費の区分」の「種別」欄を参考に記載すること。

２．当該補助事業に関する報告書及び報告書の概要を別途提出すること。

３．様式－１２－１、様式―１２―２を添付すること。また様式－１２－３から様式－１２－５については、記載事項がある場合は添付すること。

様式－12－１

補助金精算調書

（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　　分 | 金　　額 | 備　　考 |
| 交付決定の内容 | １  | 補助事業に要する経費 |  |  |
| ２ | 補助率 | 1/2以下又は定額、1/3以下 |  |
| ３ | 補助金額 |  |  |
| 補助金換算額 | ４ | 精算対象支払額 |  |  |
| ５ | 精算補助金額 |  |  |
| ６ | 補助金受入済額 |  |  |
| ７ | 差引受入未済額又は超過額7=5-6 |  |  |

様式－12－２

経費の内訳

１．計画策定支援、コーディネート支援、建築物跡地等の適正管理支援、居住機能の移転促進に向けた調査支援に係る経費の内訳

（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 種別 | 科目 | 金額 | 使途区分 | 説明 |
|  | 庁費 |  |  |  |
| 計 |  |  |  |

２．施設の移転促進

（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費の積算 | 工種 | 細別 | 単位 | 数量 | 単価 | 金額 | 摘要 |
|  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |
| 施工期間 |  |
| 工事施工面積 |  |
| 完了予定期日 |  |

（備考）

1. 「種別」欄は、様式－１の「４．補助事業に要する経費の区分」の「種別」欄を参考に記載すること。また、「説明」欄は、当該経費にかかる額の算出についての積算の内訳を様式－１別紙に記載の使途区分・説明に対応させ、詳細に記載すること。

２．　工種、種別及び細別は、適正に区分して記載すること。ただし、積算を明らかにするために必要がある場合は、適宜様式を修正し、又は別に明細表を付すことができる。

３．　交付決定変更をした場合は、変更前を上段（　）書きで記載すること。

４．　欄が足りない場合は適宜追加すること。

様式-12-３

|  |  |
| --- | --- |
|  | 発　生　物　件　精　算　調　書 |
|  | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　（単位：円） |
| 種別 | 品名 | 形状寸法 | 数量 | 売却又は評価額 | 処分費用② | 精算額①-② | 備考 |
| 単価 | 金額① |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（備考）

１．本表は、発生物件がある場合に添付すること。

２．上表の「種別」欄は、様式－１の「４．補助事業に要する経費の区分」の「種別」欄を参考に記載すること。

３．発生物件を翌年度に繰越使用するときは、本表を準用し、本年度発注（又は過年度からの繰越）、本年度使用、後年度へ繰越の３段書きで記載すること。

４．発生物件の価額（精算額）は補助基本額から控除して処理すること。

様式-12-４

|  |  |
| --- | --- |
|  | 備　品　精　算　調　書 |
|  | 　（単位：円） |
| 種別 | 取得年度 | 品名／規格 | 取得価額 | 取得年月日 | 耐用年数 | 使用期間 | 残存率 | 残存価額 | 継続使用分(翌年度保管事務所) | 精算納付分 | 備考 |
| 補助率 | 国庫納付金額 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |

（備考）

１．本表に記載すべき備品は、機械、器具、仮設物その他の物品で、原型のまま比較的長期の反復使用に耐え、かつ、耐用年数１年以上のもののうち、取得価額５０万円以上のもので残存価額１０万円以上のものとする。ただし、精算返納分については、金額の如何にかかわらず全て記載する。

２．上表の「種別」欄は、様式－１の「４．補助事業に要する経費の区分」の「種別」欄を参考に記載すること。

３．備品一品目ごとに別行とすること。

４．使用期間、残存率の計算は、「補助事業等における残存物件の取扱について（昭和34年3月12日付け建設省会発第74号、事務次官通達）別表第１及び第２によること。

様式-12-５

|  |  |
| --- | --- |
|  | 材　料　精　算　調　書 |
|  | （単位：円） |
| 種別 | 区分 | 取得事業年度 | 品名 | 形状寸法 | 数量 | 取得単価 | 取得分① | 使用分② | 残存分③=①-② | 継続使用分④ | ⑤=③-④ | 補助率⑥ | 国庫　　納付金⑤×⑥ | 備考 |
|  | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |

（備考）

１．本表には、材料を使用した事業について、残存の有無にかかわらず記載すること。翌年度事業に使用するものについては、備考欄に使用箇所及び保管場所等を詳細に記載すること。

２．上表の「種別」欄は、様式－１の「４．補助事業に要する経費の区分」の「種別」欄を参考に記載すること。

様式－13

番　　 号

年　　月　　日

　　地方整備局長等　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　補助事業者の長

令和 年度集約都市形成支援事業費補助金

年度終了実績報告書

　令和 年 月 日付け　　第 号で補助金の交付の決定の通知のあった標記事業の令和　　年度における実績について、集約都市形成支援事業費補助金交付要綱第11条第３項の規定により、下記のとおり報告します。

記

１．年度終了実績

（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 交付決定内容 | 事業費Ａ |  |
| 補助基本額 |  |
| 補助金額 |  |
| 年度内遂行実績 | 事業費支払実績 | 支払済額 |  |
| 支払義務額 |  |
| 計Ｂ |  |
| Ｂ／Ａ　(%) |  |
| 交付金受入額 |  |
| 翌年度繰越分 | 事業費Ｃ |  |
| 補助金額 |  |
| Ｃ／Ａ　(%) |  |
| 補助金不用額 |  |
| 実施期間 | 着工年月日 |  |
| 完了予定年月日 |  |

（備考）

１．標題の年度は、国の歳出予算年度とする。

２．本文冒頭の交付決定通知の年月日及び番号は、当該報告に係る最も早い交付決定のものを代表として記載する。

３．支払済額は年度内の支払済額を計上し、支払義務額は出納整理期間における支払義務額を計上する。

様式－14

番　　　　　号

年　　月　　日

　　国土交通大臣　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　地方整備局長等

（公印省略）

令和　　年度集約都市形成支援事業費補助金

実績報告書の受理について

　令和　　年度集約都市形成支援事業費補助金について、補助事業の実績報告書を受理したので実績報告書写を添えて報告します。

様式－15

番　　　　　号

年　　月　　日

　　補助事業者の長　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　地方整備局長等

（公印省略）

令和　　年度集約都市形成支援事業費補助金

確定通知書

　令和　　年　　月　　日付　　で実績報告のあった標記事業国庫補助金については、法第15条の規定により、下記のとおり確定したので通知します。

記

１　交付決定補助金額　　　　　金　　　　　　　　　円

２　交付済補助金額　　　　　　金　　　　　　　　　円

３　確定補助金額　　　　　　　金　　　　　　　　　円

様式－16

番　　　　　号

年　　月　　日

国土交通大臣　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 地方整備局長等

　（公印省略）

令和　　年度集約都市形成支援事業費補助金

補助金の額の確定（等）について

　標記について、別紙補助金確定通知書写のとおり補助金の額を確定したので報告します。

（なお、上記確定に伴い既に交付した国庫補助金超過額に対しては、別紙返還命令書写のとおり返還を命じたので併せて報告します。）

様式－17

番　　　　　号

年　　月　　日

補助事業者の長　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　地方整備局長等

（公印省略）

令和　　年度集約都市形成支援事業費補助金

返還命令書

　令和　　年　　月　　日付　　で補助金の額を確定した標記事業国庫補助金については、法第18条第２項の規定により、下記のとおり返還を命ずる。

記

１　返還金額　　　　　金　　　　　　　　　　　　　円

２　返還期限

※納付については、別途送付の歳入徴収官の発する納入告知書によること。

様式－18

番　　　　　号

年　　月　　日

地方整備局長等　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　補助事業者の長

令和　年度　集約都市形成支援事業費補助金

消費税額の額の確定に伴う報告書

集約都市形成支援事業費補助金交付要綱第13条第１項の規定により、下記のとおり報告します。

記

　１．補助金額（交付要綱第12条による額の確定）　　金　　　　　　　　円

　２．補助金の確定時における消費税仕入控除税額　　金　　　　　　　　円

　３．消費税額の額の確定に伴う補助金に係る消費税仕入控除税額

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　金　　　　　　　　円

　４．補助金返還相当額（３．から２．を引いた額）　金　　　　　　　　円

様式－19

番　　　　　号

年　　月　　日

補助事業者の長　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　地方整備局長等

（公印省略）

令和　　年度集約都市形成支援事業費補助金

返還命令書

　令和 年 月 日付 第 号で交付の決定を通知した標記事業国庫補助金については、法第18条第１項の規定により、下記のとおり返還を命ずる。

記

１　返還金額　　　　金　　　　　　　　円

２　返還期限

※納付については、別途送付の歳入徴収官の発する納入告知書によること。

様式－20

番　　　　　号

年　　月　　日

　　国土交通大臣　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　地方整備局長等

（公印省略）

令和　　年度集約都市形成支援事業費補助金

補助金返還命令について

　令和 年 月 日付 第 号で交付の決定を通知した国庫補助金については、法第18条第１項の規定により、別紙返還命令書写のとおり返還を命じたので報告します。

様式－21

番　　　　　号

年　　月　　日

地方整備局長等　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　補助事業者の長

令和　年度集約都市形成支援事業費補助金

財産処分承認申請書

　令和　　年度の標記事業により取得した財産等について下記のとおり処分したいので、集約都市形成支援事業費補助金交付要綱第15条第２項の規定により、承認を申請します。

記

１． 処分（使用目的の変更、譲渡、交換、貸付、担保提供）をしようとする財産等

２． 処分（使用目的の変更、譲渡、交換、貸付、担保提供）を必要とする理由及び処分の

方法

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 財産等の種　　類 | 財産等の名　　称 | 形式 | 数量 | 取得価格等 | 取　得年月日 | 残存価格 | 備考 |
| 単価 | 金額 | 単価 | 金額 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

様式－22

番 号

年　　月　　日

官署支出官

国土交通大臣官房会計課長　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　補助事業者の長

令和 年度集約都市形成支援事業費補助金

概算払（精算払）請求書

　令和 年 月 日付け　　第 号で補助金の交付の決定の通知のあった集約都市形成支援事業費補助金について、下記により金 円を概算払（精算払）によって交付されたく請求します。

記

１．請求の内容

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 種別 | 事業費 | 国 庫補助額 | 既受領額 | 今回受領額 | 残額 | 事業完了予定期日 | 備考 |
| 金　額 | 出来高 | 金　額 |  月 日ま　で出来高 | 金　額 | 年度内出来高 |
|  | 円 | 円 | 円 | ％ | 円 | ％ | 円 | ％ | 年 月 日 |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

２．事業完了予定日 令和 年 月 日

３．振込口座

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 振込銀行 | 支店名 | 預金区分 | 口座番号 | 口座名義人 |
|  |  |  |  |  |

（注）

1.　上表の「種別」欄は、様式－１の「４．補助事業に要する経費の区分」の「種別」欄を参考に記載すること。

２．事業費は対象事業費の総額を記入すること。

３．国庫補助金は、国庫補助総額を記入すること。

４．予定出来高の％は、整数で記入すること。

５．交付決定額が変更された場合、備考欄に変更年月日等を記入し既受領額がある場合には、出来高を変更後の既受領額に見合う％に修正し、それぞれ記入すること。

６．請求額は予定出来高以内とすること。

７．上記予定出来高の積算にあたっては、事業進捗状況、出来高明細等の基礎資料により勘案し積算すること。概算払においては、概算払請求書に積算内訳等の資料を添付すること。

８．精算払請求書については、今回請求額、残額、事業完了の各欄中の「予定」を抹消すること。

様式－23

令和　　年度集約都市形成支援事業費補助金　収支簿

|  |
| --- |
| 国 |
| 歳出予算科目 | 交付決定の額 | 補助率 |
|
|
| (項)都市・地域づくり推進費(目)集約都市形成支援事業費補助金 | 円 | ％ |
|

|  |
| --- |
| 補助事業者 |
| 収　　入 | 支　　出 |
| 項　目 | 収入額 | 日付 | 項　目 |  |  | 備考 |
| 支出額 | うち国庫補助金相当額 |
| 【国庫補助金】 | 円 |  | 【庁費】 | 円 | 円 |  |
| （小　計） | 円 |
| 【国庫補助金以外】 | 円 |  |
| （小　計） | 円 |
| 合　計 | 円 | 合　計 | 円 | 円 |

記載要領

１．「項目」欄は、収入・支出の内容を記載してください。

２．「収入」欄の【国庫補助金以外】は内訳を詳しく記載してください。

３．「支出」欄は、項目と支出額を記載してください。